

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東亜建設工業株式会社（証券コード:1885）

【新規】

長期発行体格付 A-
格付の見通し 安定的

■格付事由

- 1908年創業の海上土木工事大手。得意とする海上土木工事を中心とした国内土木事業のほか、物流施設や集合住宅などを手掛ける国内建築事業、シンガポールなど海外での工事を行う海外事業が主力事業である。海外では50カ国以上での施工実績を持つ。セグメント利益構成比（22/3期）は国内土木事業62.8%、国内建築事業20.3%、海外事業5.3%、その他11.6%である。16年に地盤改良工事における施工不良および虚偽報告の問題が発覚したが、現在、再発防止策実行計画に基づき、四半期ごとに進捗を公表している。
- 22/3期まで4期連続で営業増益となるなど、利益は好調に推移してきた。足元では資材価格上昇や不採算工事の影響がみられるものの、強みを活かして海上土木工事や物流施設などの建築工事を着実に獲得しており、中期的に堅調な利益が予想される。また、財務構成は健全である。期末におけるネット有利子負債は僅かであり、自己資本は増加傾向が続いている。恒常的に作業船などへの更新投資が必要となるが、投資額は営業キャッシュフローの範囲内に収まる見込みであり、健全な財務構成の維持は可能とみられる。以上から、長期発行体格付を「A-」とし、見通しは「安定的」とした。
- 国内土木事業は利益貢献が大きい。同事業は公共工事が多く、国土強靱化やインフラの老朽化対策などの工事を中心に受注が堅調である。資材価格が上昇しているが、公共工事は発注者に価格転嫁できる仕組みがあり、中期的に工事採算性は維持されるとみられる。一方、国内建築事業は民間工事が多いことから、資材価格の上昇影響が大きい。ただし、資材の早期発注、バリューエンジニアリング提案、発注者への価格転嫁交渉などを行っており、徐々に利益回復が進むと考えられる。海外事業は工事量の変動や不採算工事の発生により赤字となることもあるが、複数年に均してみれば一定の利益を創出できている。
- 23/3期の営業利益は60億円（前期比39.2%減）の計画であり、5期振りに減益となる見通しである。①工事遅延や不採算工事の発生、②鋼材や生コンクリートといった資材価格の上昇一の影響を受けるとみられる。24/3期以降は利益回復が予想される。工事遅延や不採算工事などの影響がなくなるほか、公共工事を中心とした豊富な手持工事の消化が進むと考えられる。なお、16年に発覚した施工不良工事については、20年12月末までに補修が完了している。行政処分による営業停止（16年12月2日から26日までの25日間）の影響もなくなっており、今後、追加損失や機会ロスが生じる懸念はない。
- 22/3期末の自己資本比率は40.4%（前期末：36.9%）であり、健全な水準にある。自己資本は860億円（同：754億円）であり、リスクバッファとしての厚みは相応にある。今後、安定的な利益創出にともなう自己資本の増加により財務基盤の強化が進む見通しである。

（担当）窪田 幹也・下田 泰弘

■格付対象

発行体：東亜建設工業株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年1月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「総合建設」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東亜建設工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル